

2026年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2 月12日
東

上 場 会 社 名 株式会社エクサウィザーズ 上場取引所
コ ー ド 番 号 4259 URL <https://exawizards.com/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 春田 真
問合せ先責任者 （役職名） コーポレート統括本部長 CFO （氏名） 前川 智明 （TEL） 03-6626-3602
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年 3 月期第 3 四半期の連結業績（2025年 4 月 1 日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	8,354	17.1	1,027	—	1,011	—	695	—
2025年 3 月期第 3 四半期	7,137	24.7	△238	—	△252	—	△508	—

（注）包括利益 2026年 3 月期第 3 四半期 724百万円（ —％） 2025年 3 月期第 3 四半期 △487百万円（ —％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 3 月期第 3 四半期	8.24	8.05
2025年 3 月期第 3 四半期	△6.18	—

（注）2025年3月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 3 月期第 3 四半期	8,340	3,866	44.0
2025年 3 月期	7,024	2,539	34.3

（参考）自己資本 2026年 3 月期第 3 四半期 3,670百万円 2025年 3 月期 2,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 3 月期	—	0.00	—		
2026年 3 月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3 月期の連結業績予想（2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,800	20.3	1,350	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	86,806,000株	2025年3月期	85,804,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,798,841株	2025年3月期	3,070,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	84,359,261株	2025年3月期3Q	82,343,807株

（注）期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2025年3月期645,263株、2026年3月期第3四半期588,341株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2025年3月期第3四半期606,316株、2026年3月期第3四半期608,339株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の2つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIソリューションサービス事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す

(経営成績)

売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は8,354百万円(前年同期比+17.1%)となりました。これは主に、AIプロダクト事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当第3四半期連結累計期間における売上原価は2,690百万円(前年同期比-15.3%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等及び減価償却費が減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は5,663百万円(前年同期比+43.1%)、売上総利益率は67.8%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は4,636百万円(前年同期比+10.4%)となりました。これは主に、販売費及び一般管理費となる人件費等、広告宣伝費及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,027百万円(前年同期は238百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は11百万円となりました。営業外費用は27百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1,011百万円(前年同期は252百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する四半期純損益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,013百万円(前年同期は388百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。また、法人税、住民税及び事業税を339百万円計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、695百万円(前年同期は508百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(セグメント業績)

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、従来「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3つを報告セグメントとしていたものを、「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2つに変更しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

AIプロダクト事業

当第3四半期連結累計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、各企業の本格的なAI投資に伴う市場の急拡大の中で、生成AIやAIエージェントの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2025年12月時点で2,489社となり、利用者数が約39万人に到達するなど、引き続き増加しました。

「exaBase 生成AI」は、導入社数が2025年12月時点で1,219社、利用者数が約11万人と、好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発・営業に係る投資に伴う人件費等が増加した一方で、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当第3四半期連結累計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は3,436百万円(前年同期比+61.8%)、売上総利益は2,920百万円(前年同期比+91.2%)、売上総利益率は85.0%、営業利益は1,333百万円(前年同期比+300.6%)となりました。

AIソリューションサービス事業

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズがあり、また、株式会社スタジオムの営業支援事業が順調に推移していた中で、成長事業であるAIプロダクト事業への戦略的な人員再配置やAI開発案件の精査等を行ったことにより、売上高は減少しました。一方、案件精査に伴う営業生産性の向上により、人件費や業務委託費等が減少しました。また、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当第3四半期連結累計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は5,031百万円(前年同期比-3.9%)、売上総利益は2,859百万円(前年同期比+7.8%)、売上総利益率は56.8%、営業利益は1,500百万円(前年同期比+55.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が433百万円、売掛金及び契約資産が255百万円、ソフトウェアが501百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が114百万円及び未払金が74百万円それぞれ増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,326百万円増加しました。これは主に、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現NTTドコモビジネス株式会社）を割当先とする第三者割当てにより、自己株式を処分したこと等による自己株式487百万円の減少、また、親会社株主に帰属する四半期純利益695百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、2025年11月11日に開示した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008	3,442
売掛金及び契約資産	1,870	2,126
その他	349	462
流動資産合計	5,229	6,032
固定資産		
有形固定資産	10	39
無形固定資産		
のれん	56	17
顧客関連資産	1,030	962
ソフトウェア	319	821
その他	0	0
無形固定資産合計	1,406	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
その他	336	426
投資その他の資産合計	377	467
固定資産合計	1,795	2,308
資産合計	7,024	8,340
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600	300
未払金	350	425
未払費用	432	471
未払法人税等	223	338
契約負債	141	125
賞与引当金	30	34
その他	288	318
流動負債合計	2,065	2,013
固定負債		
長期借入金	1,950	2,025
退職給付に係る負債	93	87
資産除去債務	76	77
繰延税金負債	298	271
固定負債合計	2,419	2,461
負債合計	4,484	4,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,440	2,477
資本剰余金	4,588	4,629
利益剰余金	△3,437	△2,742
自己株式	△1,182	△693
株主資本合計	2,409	3,670
新株予約権	51	87
非支配株主持分	78	108
純資産合計	2,539	3,866
負債純資産合計	7,024	8,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,137	8,354
売上原価	3,177	2,690
売上総利益	3,959	5,663
販売費及び一般管理費	4,198	4,636
営業利益又は営業損失 (△)	△238	1,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	4
為替差益	3	2
助成金収入	1	—
保険解約返戻金	—	2
その他	3	1
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
支払利息	21	18
消費税差額	—	5
雑損失	0	2
営業外費用合計	21	27
経常利益又は経常損失 (△)	△252	1,011
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社株式売却益	70	—
特別利益合計	71	2
特別損失		
固定資産除却損	3	0
減損損失	62	—
投資有価証券評価損	140	—
特別損失合計	207	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△388	1,013
法人税、住民税及び事業税	113	339
法人税等調整額	△14	△50
法人税等合計	99	288
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△487	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△508	695

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	724
四半期包括利益	△487	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△508	695
非支配株主に係る四半期包括利益	20	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(株主資本の金額の著しい変動)

(1) 第三者割当による自己株式の処分

2024年5月27日開催の取締役会において、「株式付与ESOP信託」への追加拠出について決議しております。これに伴い、83百万円の信託金を追加拠出し、当社株式230,000株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5百万円減少しております。

また、「株式付与ESOP信託」を通じて対象従業員に対して自己株式を給付したことにより、自己株式が15百万円減少しております。

(2) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が35百万円、資本準備金が35百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,436百万円、資本剰余金が4,584百万円、自己株式が1,182百万円となっております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(株主資本の金額の著しい変動)

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2025年5月28日開催の取締役会決議に基づき、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（現NTTドコモビジネス株式会社）を割当先とする第三者割当てにより、自己株式1,214,400株を処分しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が468百万円減少しました。

(2) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が36百万円、資本準備金が36百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,477百万円、資本剰余金が4,629百万円、自己株式が693百万円となっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」）へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当該信託の導入に際し制定した「株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末247百万円、645,263株、当第3四半期連結会計期間末225百万円、588,341株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,095	5,041	7,137	—	7,137
外部顧客への売上高	2,095	5,041	7,137	—	7,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	194	223	△223	—
計	2,124	5,236	7,360	△223	7,137
セグメント利益又は損失(△)	332	967	1,300	△1,538	△238

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューションサービス事業」セグメントにおいて、減損損失を62百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,435	4,918	8,354	—	8,354
外部顧客への売上高	3,435	4,918	8,354	—	8,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	112	113	△113	—
計	3,436	5,031	8,467	△113	8,354
セグメント利益	1,333	1,500	2,834	△1,806	1,027

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

従来、「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3区分を報告セグメントとしていたものを、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制を見直し、第1四半期連結会計期間より「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2区分に変更しております。

「AIプラットフォーム事業」及び「その他サービス事業」に含まれていた一部の部門について、AIプロダクトとしての事業開発を促進するため、変更後の区分では「AIプロダクト事業」へ移管を行っております。また、「その他サービス事業」に含まれていた株式会社スタジアムの営業支援・成長支援事業について、変更後の区分では「AIソリューションサービス事業」に移管を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	417百万円	211百万円
のれんの償却額	110	38
顧客関連資産償却費	106	68

(重要な後発事象)

(吸収分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日(予定)として、当社のHR Tech事業を完全子会社である株式会社Exa Enterprise AI(以下、「Exa Enterprise AI」)へ承継させること(以下、「本会社分割」)に関し決議しました。なお、本会社分割は、当社完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 本会社分割の目的

従来、当社のHR Tech事業は、DX人材育成サービス「exaBase DXアセスメント&ラーニング」を中心に事業を拡大してまいりました。しかしながら、近年AIの技術的成熟度が急速に高まり、AIを業務に適用できる領域が飛躍的に拡大しております。これに伴い、市場の関心もDXからAX(AI Transformation)へと移行しつつあります。こうした環境変化を踏まえ、当社のHR Tech事業においても、AX人材育成ソリューションの拡充を進めており、今後もAIの利活用教育やAXを実現できる人材の育成サービスを強化していく方針であります。

一方、Exa Enterprise AIでは、「exaBase 生成AI」を中心に、生成AIを活用したプロダクト・ソリューション群の開発・提供を推進してまいりました。当社HR Tech事業とExa Enterprise AIの事業は、顧客層やサービス内容において重なる部分が多く、組織的に統合することで、意思決定の迅速化及び開発スピードの向上が可能となり、企画・開発・営業のすべての領域において生産性向上とシナジーの創出が見込まれます。

以上の理由から、HR Tech事業をExa Enterprise AIへ移管し、最適化された組織体制の下で事業拡大を図ってまいります。本再編を通じて、グループ全体での経営資源の最適配分を実現し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日 : 2026年2月12日

吸収分割契約締結日 : 2026年2月12日

効力発生日 : 2026年4月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、Exa Enterprise AIを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は、当社が当社の完全子会社との間で行うものであるため、無対価分割とし、Exa Enterprise AIから株式の割当、金銭その他財産の交付は行われません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に係る取扱い

当社が発行済の新株予約権について本吸収分割により承継されることはありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

Exa Enterprise AIは、HR Tech事業に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後に当社及びExa Enterprise AIが負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事者の概要

	吸収分割会社（当社）	吸収分割承継会社	
（１）名称	株式会社エクサウィザーズ	株式会社Exa Enterprise AI	
（２）所在地	東京都港区芝浦四丁目２番８号	東京都港区芝浦四丁目２番８号	
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役 春田 真	代表取締役 大植 択真	
（４）事業内容	AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決	生成AI等のテクノロジーを活用したプロダクト・サービス等の企画・開発・販売による企業の生産性の向上	
（５）資本金	2,457百万円	300百万円（準備金含む）	
（６）設立年月日	2016年２月８日	2023年10月２日	
（７）発行済株式	86,486,100株（2025年９月末時点）	100株（2025年９月末時点）	
（８）決算期	３月31日	３月31日	
（９）大株主及び持株比率	株式会社ベータカタリスト 9.60% 坂根 裕 4.43% 古屋 俊和 3.84% 株式会社RH 3.52% 株式会社KH 3.52% 楽天証券株式会社 3.37% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.05% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2.76% 石山 洸（戸籍名：鳴釜洸） 2.65% D4V1号投資事業有限責任組合 2.54%	株式会社エクサウィザーズ 100%	
（10）直近３年間の経営成績及び財務状況（単位：百万円。特記しているものを除きます。）			
株式会社エクサウィザーズ（連結）			
決算期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
純資産	6,618	4,983	2,539
総資産	7,939	9,931	7,024
１株当たりの純資産	78.53円	59.65円	29.13円
売上高	5,591	8,384	9,811
営業利益又は営業損失（△）	△378	△305	23
経常利益又は経常損失（△）	△375	△330	2
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△141	△610	△2,576
１株当たり当期純損失（△）	△1.72円	△7.50円	△31.26円

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

DX人材育成サービス「exaBase DXアセスメント&ラーニング」とAX人材育成ソリューションを主力商材とした企画・開発・営業を執り行うHR Tech事業

(2) 分割する部門の経営成績

	HR Tech事業 (a)	2025年3月期連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	1,114百万円	9,811百万円	11.35%

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2025年12月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	104百万円	流動負債	88百万円
固定資産	104百万円	固定負債	一百万円
合計	208百万円	合計	88百万円

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。